

令和 8 年 8 月 7 日

お 知 ら せ

課 名	産業労働部経営支援課	産業労働部産業振興課
担 当	重松、濱野	森田、竹内
内 線	5 2 1 7、5 2 2 4	5 1 8 3、5 1 8 7
直 通	2 2 6－7 3 6 1	2 2 6－7 3 5 2
担当事項	中小企業向け調査	自動車関連企業向け調査

県内の中小企業及び自動車関連企業を対象とした 中東情勢の影響調査の結果をお知らせします

県では、県内企業等における中東情勢の影響を把握するため調査を実施し、その結果をとりまとめたので、お知らせします。

また、影響調査の結果については、中小企業支援機関と情報共有を行うとともに、県の支援策の検討等に役立てることとしております。

なお、本件に関しては、県政記者クラブと経済金融記者クラブに同時にお知らせしています。

1 県内中小企業向け調査（担当課：経営支援課）

- （１）調査時点 令和 8 (2026) 年 7 月 1 日
- （２）調査対象 750 社（製造業 580 社、商業 170 社）
- （３）回答状況 529 社(70.5%)（製造業 412 社(71.0%)、商業 117 社(68.8%)）
- （４）調査結果 別添 1 「県内中小企業を対象とした中東情勢に係る影響調査」

2 県内自動車関連企業向け調査（担当課：産業振興課）

- （１）調査時点 令和 8 (2026) 年 7 月 1 日
- （２）調査対象 岡山県自動車関連企業ネットワーク会議 会員企業 81 社
- （３）回答状況 39 社（48.1%）
- （４）調査結果 別添 2 「県内自動車関連企業を対象とした中東情勢悪化に伴う影響調査」

第2回 県内中小企業を対象とした 中東情勢に係る影響調査

調査時点	令和8(2026)年7月1日
調査対象	製造業 580社(※1) 商業 170社(※2) 計 750社
回答状況	製造業 412社(71.0%) 商業 117社(68.8%) 計 529社(70.5%)

(※1) 繊維工業、鉄鋼非鉄、金属製品、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械、プラスチック、その他

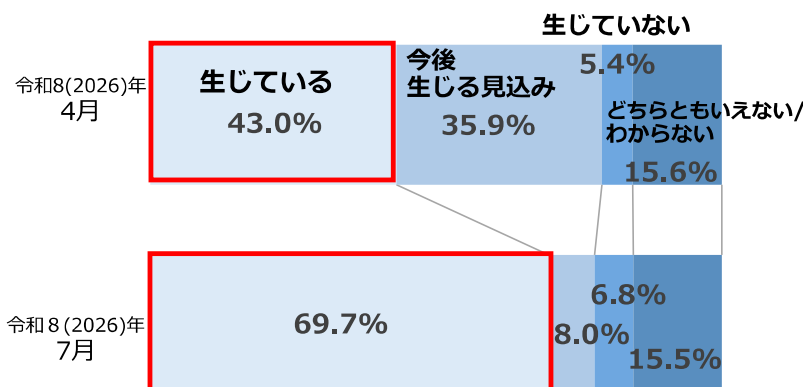
(※2) 卸売業、小売業

令和8(2026)年8月7日
岡山県産業労働部

Q1 中東情勢のマイナス影響は？

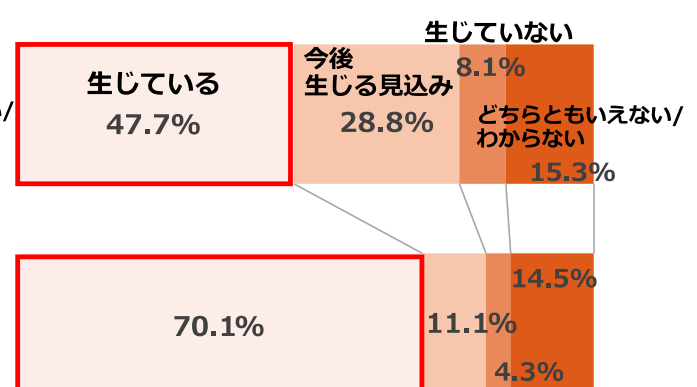
製造業

(n=412)



商業

(n=117)

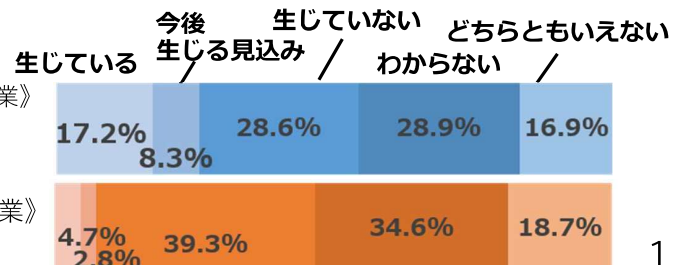


【調査結果の概要】

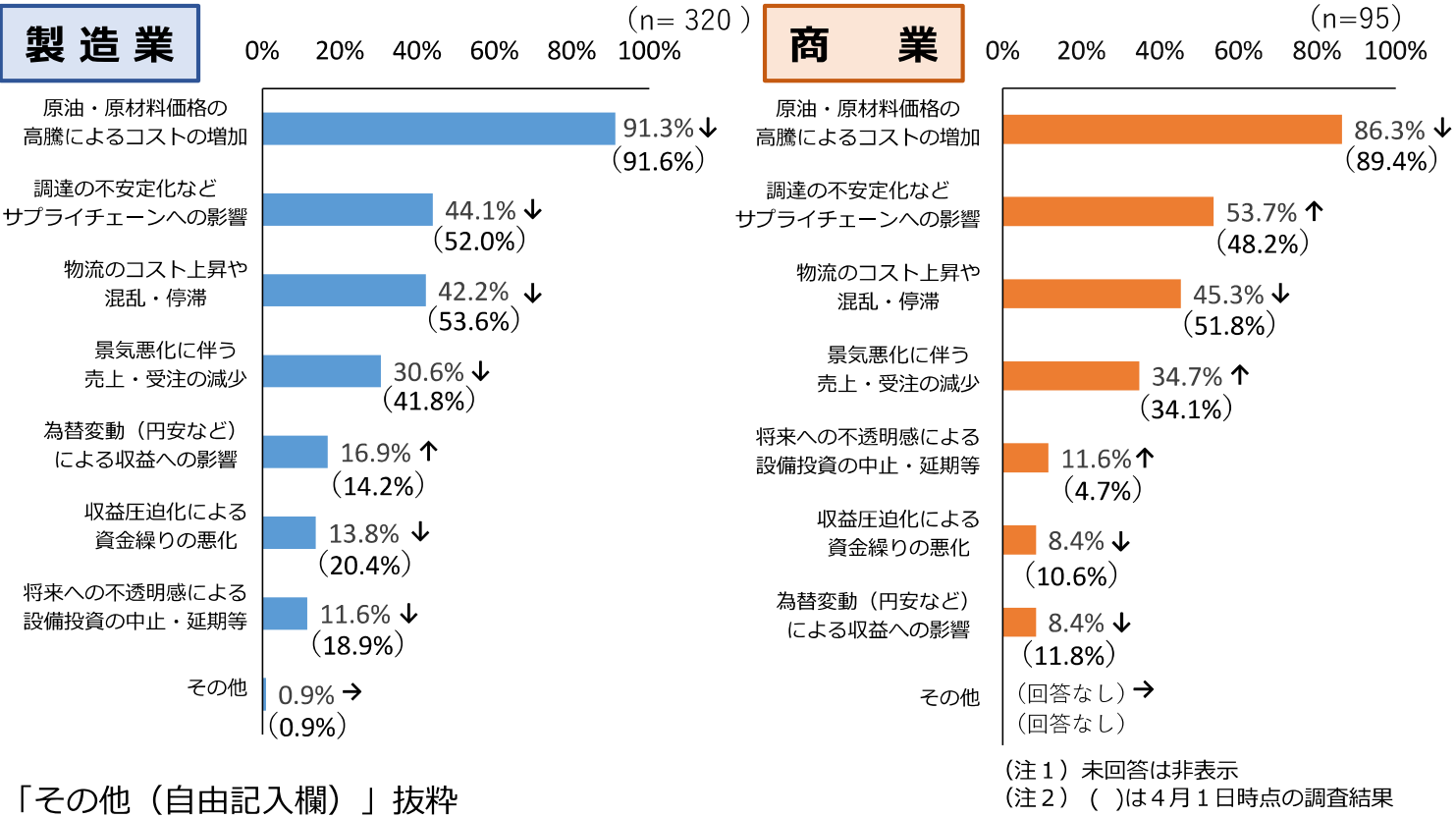
☑ 製造業・商業ともに、マイナス影響が「生じている」と「今後生じる見込み」を合わせた回答割合は、全体の約8割にのぼる。

☑ その内訳をみると、「今後生じる見込み」の回答割合が大幅に減少した分、「生じている」の回答割合が増加しており、影響が顕在化している。

☑ また、県が令和8(2026)年2月1日時点で実施した、
米国の関税措置に係る影響調査結果と比較しても、
中東情勢の影響の方が大きい状況となっている。

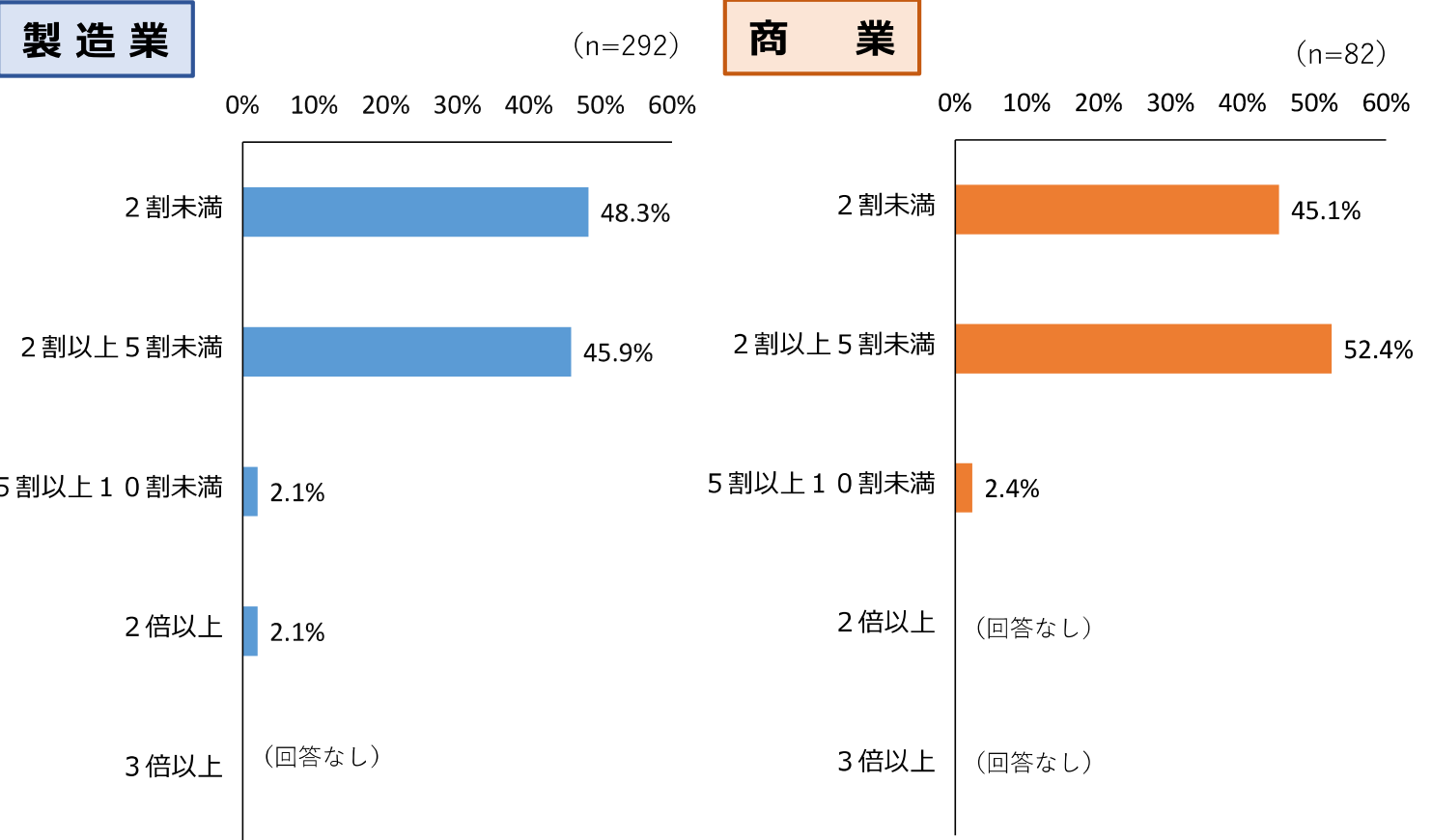


Q2 どのような影響が出ているか？（複数選択可）
※Q2以降はQ1で「生じている」「今後生じる見込み」と回答した者への質問

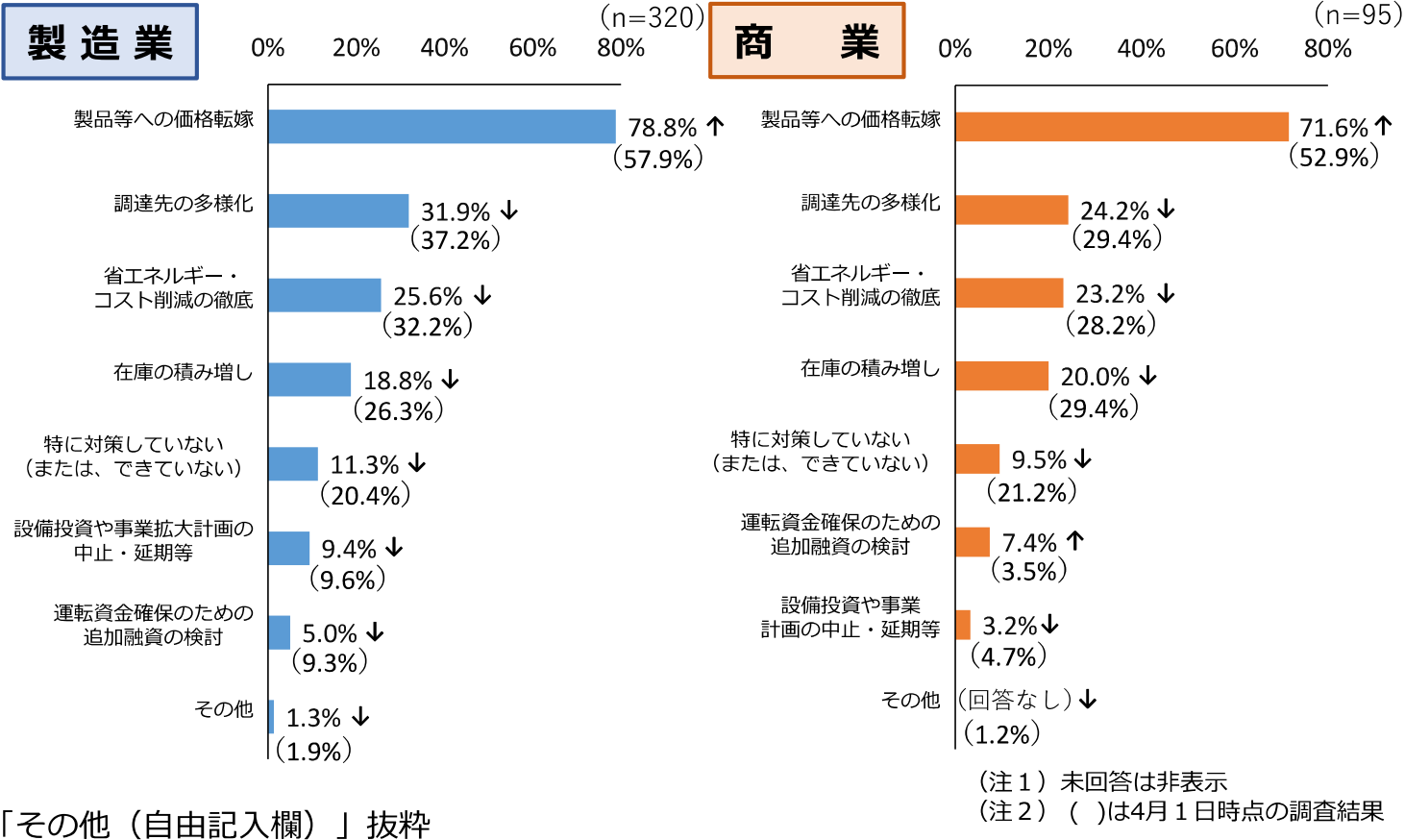


Q3 コスト増加の程度は？
※Q2で「原油・原材料価格の高騰によるコストの増加」と回答した者への質問

今回追加質問



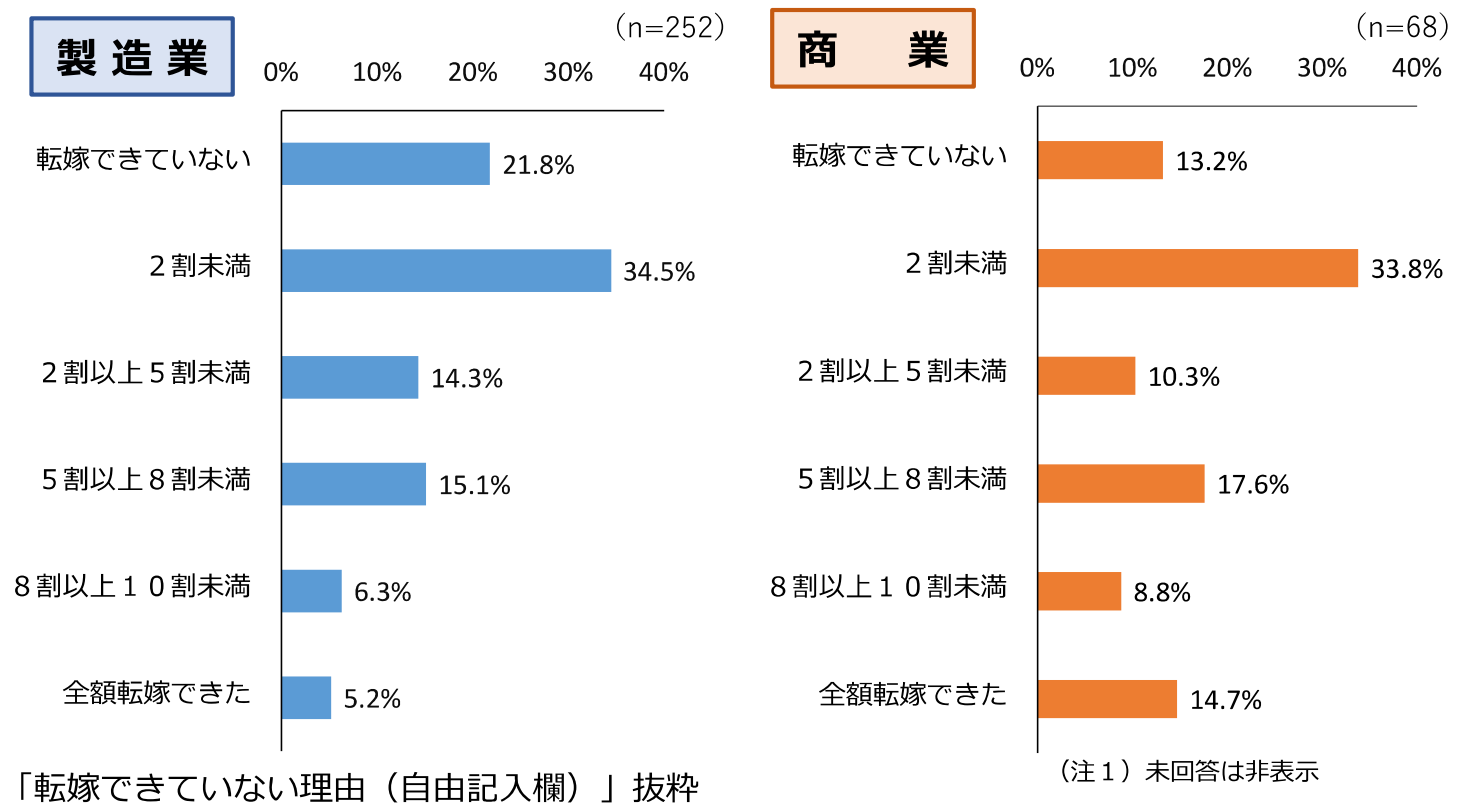
Q4 各社で行う対策は？（複数選択可）



Q5 中東情勢悪化以前と比べ、価格転嫁の程度は？

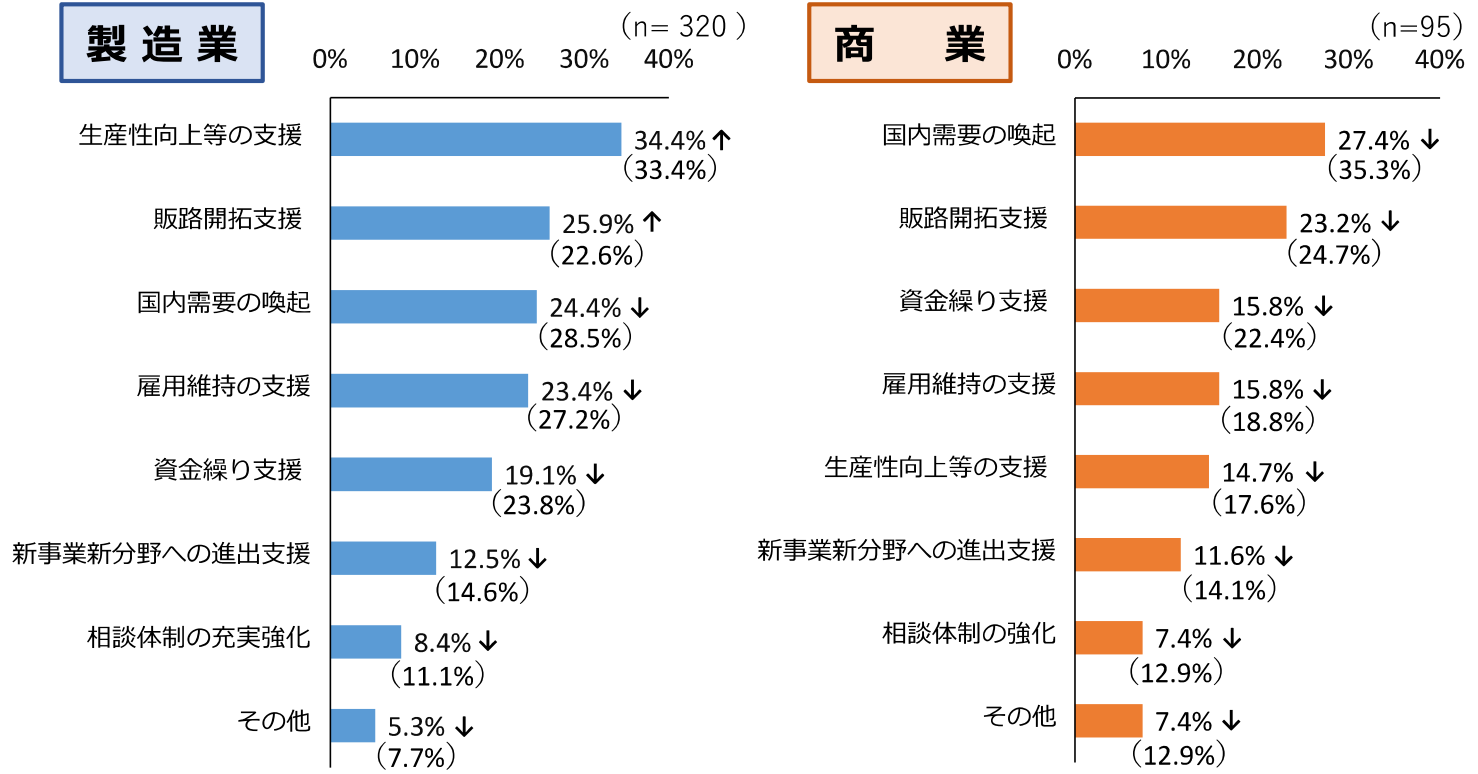
今回追加質問

※Q4で「製品等への価格転嫁」と回答した者への質問



製造業	昨年値上げのため本年の値上げは難しい／交渉中
商業	仕入価格変動の早さに転嫁が遅れる／価格競争のため

Q6 期待する支援策等は？（複数選択可）



「その他（自由記入欄）」抜粋

(注 1) 未回答は非表示

(注 2) ()は4月 1 日時点の調査結果

製造業	海外販路開拓の支援／ナフサ由来製品・資材の目詰まり解消
商業	原材料価格の値上げへの対応策／ナフサ関連商品等の安定供給

岡山県自動車関連企業への影響調査結果

■「岡山県自動車関連企業ネットワーク会議」※会員企業に対し影響調査を実施。

※県内自動車関連企業が集まり、情報共有や意見交換を通じて技術力や生産性向上、人材育成等に主体的に取り組む組織

■調査時点:令和8(2026)年7月1日

対象企業:81社

回答率:48.1%(39社)

■調査結果

- ・影響がある企業の割合は前回調査の50.0%から84.6%に上り、多くの企業に中東情勢の悪化に伴う影響が生じている。これに伴い、「今はないが今後影響が予想される」と回答した企業は42.9%から2.6%へ大きく減少した。
- ・具体的な影響としては、前回調査と同様に「原材料価格の高騰(石油化学製品など)」が最も多く(94.1%)、次いで「原材料・部品の調達遅延・供給不安」(70.6%)であった。また、原材料価格の高騰に伴うコスト上昇の割合としては、「2割未満」が最も多く(53.1%)、次いで「2割以上5割未満」(46.9%)であった。
- ・検討している対策としては、「製品等への価格転嫁」が最も多く(70.6%)、次いで「省エネルギー・コスト削減の徹底」(38.2%)であった。一方で、製品等への価格転嫁の割合は、「転嫁できていない」が最も多く(40.0%)、次いで「2割未満」(30.0%)と、多くの企業で製品への価格転嫁が進んでいない状況が見られる。

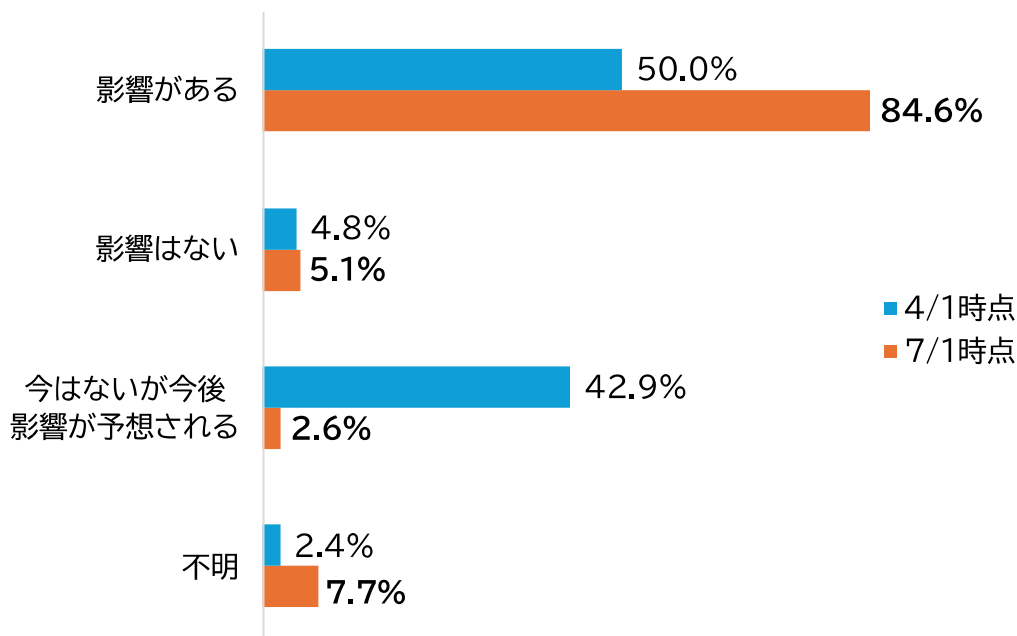
※詳細は次頁以降に記載

1

1-1. 中東情勢悪化に伴う影響について

Q1-1. 中東情勢悪化によりマイナスの影響がありますか。

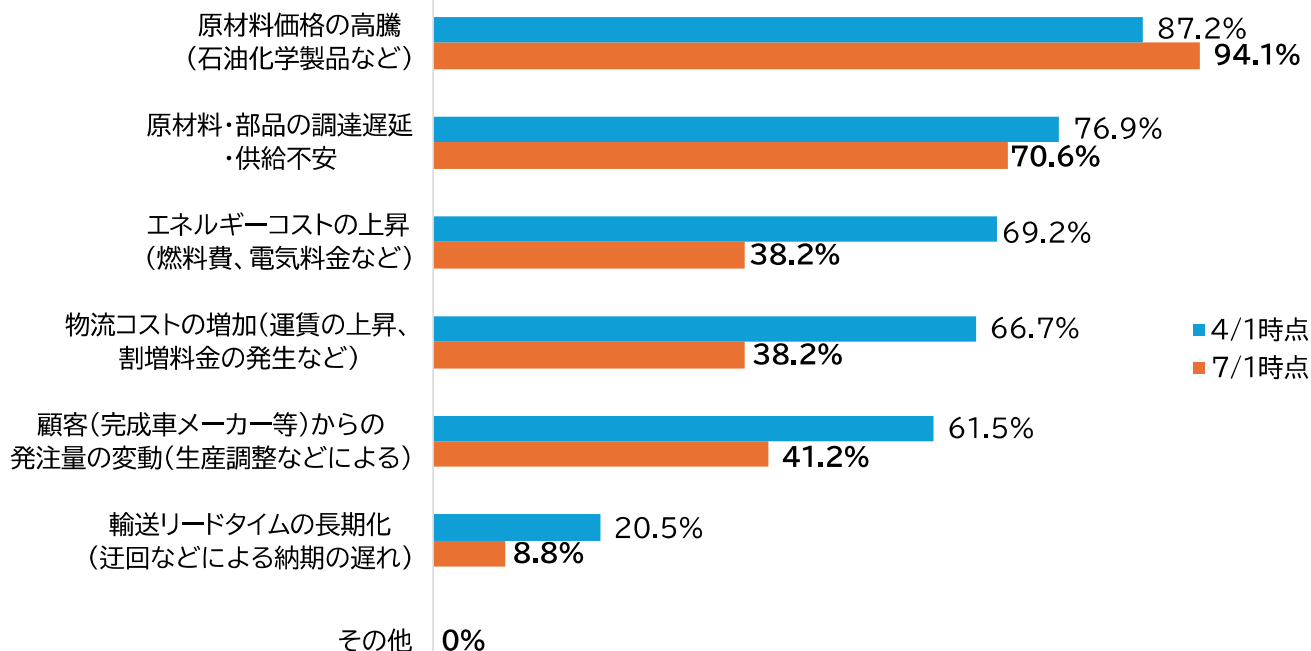
- 有効回答数39社
- 「影響がある」と回答した企業の割合は84.6%に上り、前回調査の50.0%から大きく増加
- これに伴い、「今はないが今後影響が予想される」と回答した企業は42.9%から2.6%へ大きく減少した



1-2. 中東情勢悪化に伴う影響について

Q1-2. 具体的にどのような影響(見込みを含む)が出ていますか。
(複数回答可)

- 有効回答数34社
- 具体的な影響としては、前回調査と同様に「原材料価格の高騰(石油化学製品など)」が最も多く94.1%であり、次いで「原材料・部品の調達遅延・供給不安」が70.6%であった



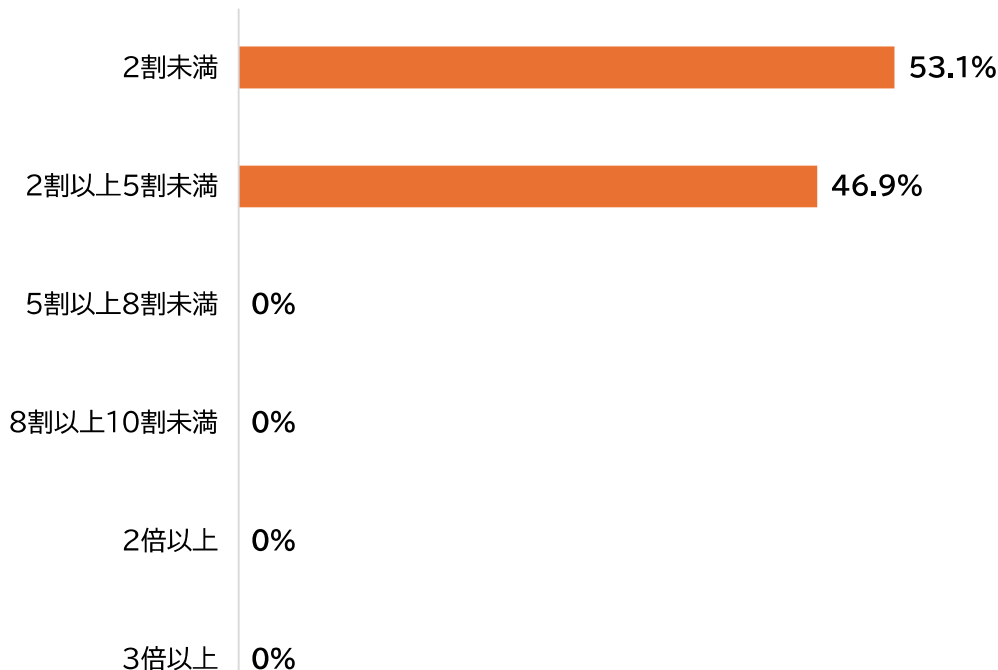
(注)複数回答のため、合計は100%を超える

3

1-3. 中東情勢悪化に伴う影響について

Q1-3. 原材料価格の高騰に関し、具体的にどの程度コストが増加していますか。

- 有効回答数32社
- 原材料価格の高騰に伴うコスト上昇の割合としては、「2割未満」が最も多く53.1%であり、次いで「2割以上5割未満」が46.9%であった

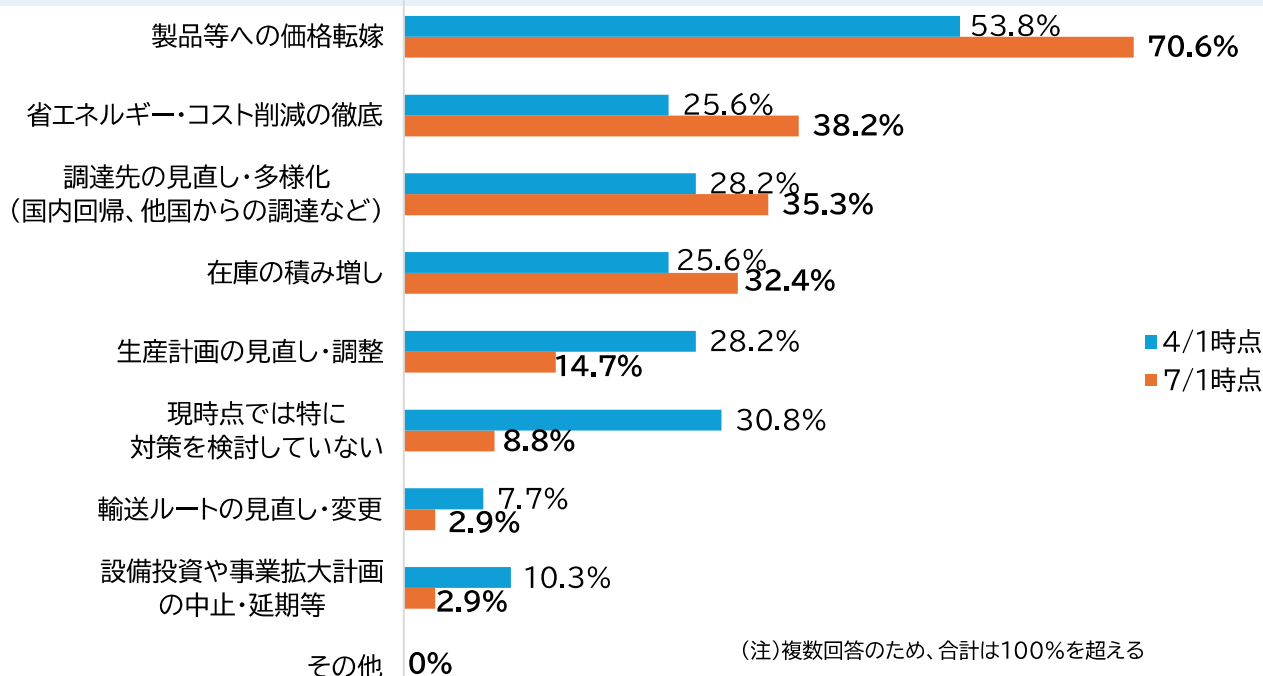


4

2-1. 中東情勢悪化に伴う対策について

Q2-1. この状況に対し、検討している対策はありますか。(複数回答可)

- 有効回答数34社
- 検討している対策としては、「製品等への価格転嫁」が最も多く70.6%であり、次いで「省エネルギー・コスト削減の徹底」が38.2%であった
- 前回調査で2番目に多かった「現時点では特に対策を検討していない」(30.8%)は大きく減少し、8.8%であった

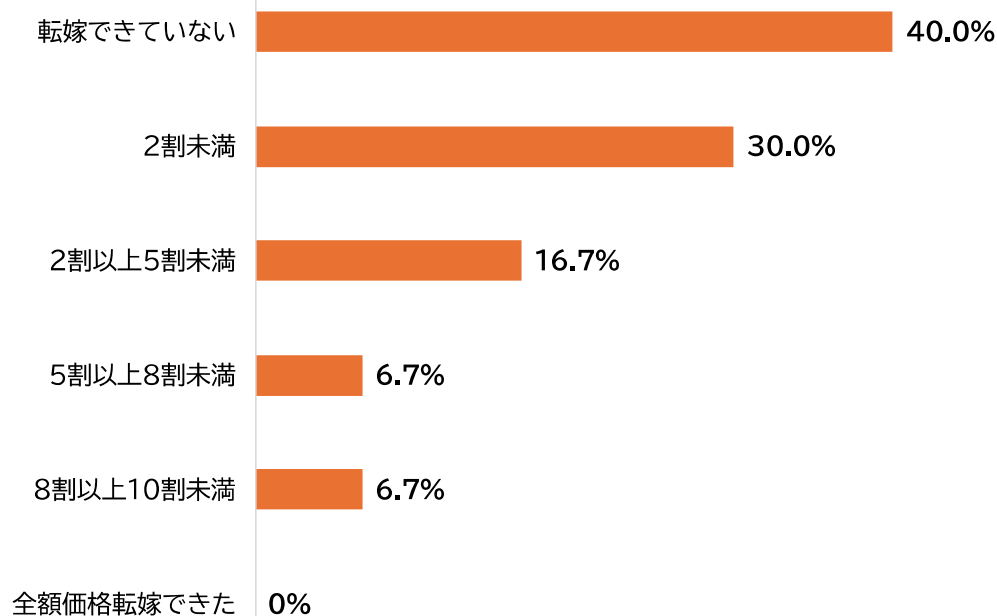


5

2-2. 中東情勢悪化に伴う対策について

Q2-2. 製品等への価格転嫁に関し、中東情勢悪化以前と比べ価格転嫁は、どの程度できていますか。

- 有効回答数30社
- 製品等へ価格転嫁できた割合としては、「転嫁できていない」が最も多く40.0%であり、次いで「2割未満」が30.0%と、多くの企業で製品への価格転嫁が進んでいない状況が見られる



6

3. 期待する支援策について

Q3. 本件の影響に対し、期待する支援策は何ですか。(複数回答可)

● 有効回答数39社

● 期待する支援策は、前回調査と同様に「販路開拓支援」及び「生産性向上等の支援」、「国内需要の喚起」が最も多く43.6%であり、次いで「新技術の開発支援」が33.3%であった

